

2019 年度(平成31年度)

龍ヶ崎市

予算の概要



「龍ヶ崎市マスコットキャラクター」

平成31年2月

目 次

1.	予算編成にあたって	1
2.	平成31年度予算のポイント	2
3.	一般会計予算の状況	4
4.	平成31年度の主な事業と財源内訳	6
5.	平成31年度龍ヶ崎市主要事業マップ	8
6.	一般会計予算を市民1人あたりでみると	10
7.	一般会計予算を家計にたとえると	11
8.	平成31年度主要事業等の状況	12
9.	各会計の状況	
(1)	一般会計	18
(2)	特別会計	
①	国民健康保険事業特別会計	22
②	公共下水道事業特別会計	23
③	農業集落排水事業特別会計	23
④	介護保険事業特別会計	24
⑤	障がい児支援サービス事業特別会計	24
⑥	後期高齢者医療事業特別会計	25
⑦	介護サービス事業特別会計	25
⑧	工業団地拡張事業特別会計	25
10.	性質別歳出予算の状況	26
11.	一般財源の推移	27
12.	将来の財政負担額の推移	28
13.	引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の地方消費税交付金) が充てられる社会保障施策に要する経費	29

【表紙：まいりゅうについて】

※新元号への移行が予定されている2019年5月1日以後の年度については、平成のまま表記し、読み替えるものとします。

(プロフィール)

愛称: まいりゅう

性別: 男の子

好きな食べ物: 龍ヶ崎コロッケ

趣味: 竜鉄(関東鉄道竜ヶ崎線)に乗ること

特技: ハート形の鼻から、しあわせフェロモンを放出!

憧れの舞男にあこがれる龍の男の子

1. 予算編成にあたって

平成31年度は、「ふるさと龍ヶ崎」の未来を見据えた まちづくりをすすめる年です。

平成31年度は、本市のまちづくりの基本方向を示す最上位計画「第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」の折り返しの年であり、「市民活動日本一」「子育て環境日本一」「防災・減災日本一」「スポーツ健幸日本一」の4つの重点目標の推進を中心に、市民サービス全体のバランスを考慮しながら、事業を着実に実施していく年です。特に、にぎわいの創出による交流人口の増加と定住促進に力を注ぎながら、限られた財源を有効に配分する予算編成に留意しました。

主な事業としては、2020年春に予定されるJR常磐線佐貫駅の「龍ヶ崎市駅」への改称を好機ととらえ、本市の認知度向上、イメージアップにつながるシティプロモーションに取り組みます。道の駅整備についても関係機関と連携し、引き続き推進します。

公共交通分野では、開業以来17年振りにコミュニティバスの全ルートを、運賃も含めて見直します。特に、循環ルートは、運行本数の倍増と運行時間の拡大を行います。また、バスロケーションシステムを導入し、バスの走行位置をリアルタイムに確認できるようにするなど、利便性を向上させます。

スポーツ分野では、本年10月に「いきいき茨城ゆめ国体・ゆめ大会」の柔道競技とスポーツウエルネス吹矢が本市で開催されます。「2020年オリンピック東京大会」に向けては、事前キャンプ地としての交流の取組を通して、機運の醸成を図っていきます。地域住民の健幸の拠点となる、(仮称)まいん「元気」サポートセンターは、年内開設を予定しており、スポーツ健幸の機運を盛り上げていきます。

教育分野では、市内全小中学校の音楽室や理科室、図工室、美術室などの特別教室にエアコンを設置します(平成30年度補正予算に前倒し計上)。すでに設置済みの普通教室と同様に、夏季の授業環境を改善します。また、安心安全な給食提供のため、新学校給食センター建設も推進します。

市民生活に欠くことのできない公共施設やインフラを維持していくためには、縮充の取組は必須です。本年度は、旧馴馬小学校体育館及びプールを撤去します。旧北文間小学校校舎の一部解体と改修も順次実施します。

このような取組を計画的に推進していくためには、持続可能な財政運営を維持する視点が重要です。わが国の少子高齢化と人口減少は急速に進行しており、本市も例外ではありません。税収が伸び悩む中、医療制度や介護制度を維持するばかりではなく、子育て支援や教育環境、防災安全対策の充実などの要請は年々増大しています。それらの要請に適切に対応するためにも、今ある事業の有効性や必要性を検証し、地域にとって真に必要な公共サービスとは何かについて、市民の皆さんと共に考えていく所存です。

「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」の実現のため、市民の皆さんと力を合わせて、全力でまちづくりに取り組んでまいります。

龍ヶ崎市長 中山 一生

2. 平成31年度予算のポイント

一般会計予算は250億5,000万円、前年度比3億9,000万円(1.6%)

国の平成31年度地方財政対策では、地方税が増収となる中、地方交付税を前年度から0.2兆円上積みし、代わって臨時財政対策債を0.7兆円抑制することで、質を改善するとともに、前年度を0.6兆円上回る一般財源総額を確保しました。

本市においては、市税や地方消費税交付金は増収を見込みましたが、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、平成30年度の算定結果を反映し、3億円の減収としたことから、一般財源総額では前年度比で6千万円の減額となりました。

歳出では、コミュニティバスの再編・増便に伴う運行経費の増加に、常磐線佐貫駅駅名改称や国体開催などの臨時的な支出が加わった結果、一般会計の予算規模は250億円を超え、過去最大となりました。

一般財源の減と歳出の増のギャップは、常磐線佐貫駅駅名改称にみらい育成基金と地域振興基金を活用したほか、財政調整基金と減債基金を合わせて8億円繰り入れて対応しています。

特別会計では、工業団地拡張事業特別会計に用地取得費と造成費を計上したことから、特別会計全体で2億4千万円の増額となりました。借り入れた市債は、用地を売却した収入で返済される予定です。

予算総額では、417億8千万円と、これも過去最大となっています。

★新規 ☆拡充 ☆継続

教育環境の向上と「子育て環境日本一」

☆ 小中学校特別教室へのエアコン設置 (H30繰越事業)	2億8,532万円
☆ 英語指導助手の増員 (2人増員し12人体制で小学校英語教育を充実)	5,494万円
★ 中学生英語検定料助成	80万円 ◎
☆ 電子黒板・タブレット端末等の配置 (全小中学校)	5,778万円 ◎
☆ 新学校給食センター建設事業 (地質調査等)	1,457万円
☆ 駅前こどもステーションの運営 (保育所等への送迎と子育て支援センター)	4,159万円
☆ 保育士等支援事業の拡充 (家賃補助・修学資金貸付)	1,020万円
☆ 生活困窮世帯のこどもたちへの支援 (無料塾・こども食堂)	779万円
☆ 高等職業訓練促進費補助金 (ひとり親家庭の資格取得支援)	860万円
☆ 国指定重要文化財「絹本著色十六羅漢像」掛軸複製 (4幅)	536万円 ◎

にぎわいの創出と「市民活動日本一」

★ 常磐線佐貫駅駅名改称事業	3億7,835万円 ◎
☆ シティセールスプロモーション事業 (駅名改称を含むプロモーション支援)	1,500万円
☆ コミュニティバスリニューアル (ルート再編・増便・ロケーションシステム導入など)	1億3,165万円
☆ 工業団地拡張事業 (用地取得費・造成費)	5億1,200万円
☆ 牛久沼フォトコンテスト&カレンダー作成	61万円
☆ 牛久沼活用支援	330万円 ◎
☆ 牛久沼等水質浄化促進対策	192万円
★ 「全国コロッケフェスティバル in 龍ヶ崎」の開催	500万円
☆ (仮称) まちなか再生プラン策定 (2か年継続事業 総額1,154万円)	808万円 ◎
☆ 創業支援事業 (Match広域連携事業 (取手市との広域連携) ・創業促進補助)	1,813万円
☆ たつのこ産直市場の運営	1,747万円
★ 新規就農者経営支援・畑作農業ステップアップ支援事業	980万円
☆ コミュニティセンター改修工事 (トイレ改修・駐車場整備)	3,684万円
☆ 市道第1-380号線 (佐貫3号線) 整備事業 (境界確定・補償調査等)	4,600万円

※道の駅整備事業は、護岸改修工事の進捗に合わせ、予算計上していく予定です。

の増。一般会計・総計ともに過去最大の予算規模となりました。

会計別予算の状況		平成31年度	平成30年度	比較	増減率
一般会計		250億5,000万円	246億6,000万円	3億9,000万円	1.6%
特別会計	国民健康保険事業	75億 700万円	76億5,500万円	△1億4,800万円	△1.9%
	公共下水道事業	22億5,900万円	23億2,840万円	△6,940万円	△3.0%
	農業集落排水事業	6,700万円	6,740万円	△40万円	△0.6%
	介護保険事業	48億8,700万円	49億3,000万円	△4,300万円	△0.9%
	障がい児支援サービス事業	3,600万円	3,300万円	300万円	9.1%
	後期高齢者医療事業	14億5,400万円	13億5,980万円	9,420万円	6.9%
	介護サービス事業	960万円	1,570万円	△610万円	△38.9%
	工業団地拡張事業	5億1,200万円	1億 500万円	4億 700万円	387.6%
	特別会計合計	167億3,160万円	164億9,430万円	2億3,730万円	1.4%
総計	417億8,160万円	411億5,430万円	6億2,730万円	1.5%	

★新規 ☆拡充 ☆継続

安全安心なまちづくりと「防災・減災日本一」

★ 防災情報伝達設備整備事業（3か年継続事業 総額6億426万円）	810万円
☆ 防災貯留型トイレの整備（避難所となる小中学校5か所）	2,500万円
☆ 文化会館大ホール天井等改修工事（2か年継続事業 総額1億4,852万円）	8,911万円
★ 新エネルギーシステム導入補助（家庭用燃料電池・リチウムイオン電池）	500万円
☆ 交差点への防犯カメラ設置（3台）	429万円
☆ 防犯カメラ等設置事業補助金	180万円
☆ 橋梁維持補修事業	6,226万円

健康づくりの推進と「スポーツ健幸日本一」

☆ 健幸マイレージ事業の推進（ポイント交換・ウォーキングイベント開催等）	895万円	◎
★ （仮称）まいん「元気」サポートセンターの開設	1,370万円	
★ 禁煙外来治療助成	15万円	
☆ いきいき茨城ゆめ国体開催等事業（柔道・スポーツウエルネス吹矢）	1億 90万円	
☆ 東京五輪事前キャンプ招致及びスポーツ交流事業	1,096万円	
★ （仮称）龍ヶ崎マラソン大会開催準備	311万円	
★ 龍ヶ岡公園テニスコート改修工事（夜間照明設置・人工芝化・フットサル対応）	9,609万円	
★ ドッグランの開設（サイン作成）	10万円	

公共施設・インフラの新設・拡充等

★ 旧馴馬小学校体育館・プール解体工事	7,355万円
★ 旧北文間小学校校舎等解体・改修工事実施設計	551万円
☆ 佐貫排水ポンプ場改築工事（3か年継続事業 総額8億5,968万円）	2億5,790万円
★ 地蔵後中継ポンプ場改築工事（2か年継続事業 総額9,000万円）	3,600万円
★ 市庁舎外壁塗装等改修工事	1億4,194万円
★ 図書館エレベーター更新工事	3,131万円
☆ 市道3-309号線整備事業	990万円

◎は「みらい育成基金」を全部または一部充当している事業です。「みらい育成基金」は、ふるさと納税の寄附金を積立てた基金で、「未来を担う子どもたちのための事業」「健康で安心な環境を育てるための事業」などに使われます。

3. 一般会計予算の状況

歳入 市税は100億円超！常磐線佐貫駅駅名改称等により基金繰入金も増。

- ↓ **一般財源 160億9,167万円 (前年度比△6,129万円, △0.4%)**
 - ↑ 地方消費税交付金 13億7,729万円(前年度比+7,259万円, +5.6%)
※個人消費の回復を見込む
 - ↑ **うち市税 100億8,244万円 (前年度比1億5,968万円, +1.6%)**
 - ↓ 市民税 48億5,525万円(前年度比△3,046万円, △0.6%)
※原材料費等の高騰や消費税増税に伴う法人税割の減を見込む
 - ↑ 固定資産税 39億7,748万円(前年度比1億5,213万円, +4.0%)
※新築家屋の増加や設備投資による償却資産の増を見込む
 - ↓ **うち実質的な地方交付税 40億8,630万円 (前年度比△2億9,870万円, △6.8%)**
 - ↓ 普通交付税 26億860万円(前年度比△1億3,400万円, △4.9%)
 - ← 特別交付税 4億5,000万円(前年度比±0万円)
 - ↓ 臨時財政対策債 10億2,770万円(前年度比△1億6,470万円, △13.8%)
- ↑ **基金繰入金 14億9,700万円(前年度比+5億4,769万円, +57.7%)**
 - ↑ 財政調整基金・減債基金繰入金 8億円(前年度比+1億8,000万円, +29.0%)
 - ↑ 地域振興基金繰入金 2億7,873万円(前年度比+1億8,681万円, +203.2%)
※常磐線佐貫駅駅名改称事業等に充当
 - ↑ みらい育成基金繰入金 2億8,323万円(前年度比+1億8,323万円, +183.2%)
- ↓ **市債(建設事業債等) 7億1,250万円(前年度比△1億5,800万円, △18.2%)**
 - ↓ 道の駅整備事業債 0円(前年度比△1億5,750万円, 皆減)

(歳入予算額)

(単位:千円)

歳入科目	平成31年度		平成30年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 市 税	10,082,443	40.2	9,922,763	40.2	159,680	1.6
2 地 方 譲 与 税	250,000	1.0	261,900	1.1	△ 11,900	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	13,523	0.1	14,800	0.1	△ 1,277	△ 8.6
4 配 当 割 交 付 金	48,320	0.2	44,500	0.2	3,820	8.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,554	0.2	47,800	0.2	△ 4,246	△ 8.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,377,292	5.5	1,304,700	5.3	72,592	5.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,000	0.2	49,900	0.2	△ 2,900	△ 5.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,800	0.2	59,400	0.2	△ 20,600	△ 34.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,300	0.1	-	-	28,300	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	62,200	0.2	50,400	0.2	11,800	23.4
11 地 方 交 付 税	3,062,335	12.2	3,192,600	12.9	△ 130,265	△ 4.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,200	0.0	11,800	0.1	△ 1,600	△ 13.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	326,241	1.3	319,664	1.3	6,577	2.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	321,310	1.3	318,908	1.3	2,402	0.8
15 国 庫 支 出 金	3,361,901	13.4	3,392,088	13.8	△ 30,187	△ 0.9
16 県 支 出 金	1,823,370	7.3	1,643,609	6.7	179,761	10.9
17 財 産 収 入	14,708	0.1	15,420	0.1	△ 712	△ 4.6
18 寄 附 金	151,301	0.6	227,541	0.9	△ 76,240	△ 33.5
19 繰 入 金	1,496,999	6.0	949,309	3.8	547,690	57.7
20 繰 越 金	150,000	0.6	150,000	0.6	0	0.0
21 諸 収 入	600,003	2.4	575,098	2.3	24,905	4.3
22 市 債	1,740,200	6.9	2,107,800	8.5	△ 367,600	△ 17.4
建設事業債等	712,500	2.8	870,500	3.5	△ 158,000	△ 18.2
臨時財政対策債	1,027,700	4.1	1,192,400	4.8	△ 164,700	△ 13.8
借 換 債	0	0.0	44,900	0.2	△ 44,900	皆減
歳入合計	25,050,000	100.0	24,660,000	100.0	390,000	1.6

(市税予算額)

(単位:千円)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
市 民 税	4,855,245	48.2	4,885,701	49.2	△ 30,456	△ 0.6
内 個人(現年課税分)	4,170,290	41.4	4,150,593	41.8	19,697	0.5
内 法人(現年課税分)	655,354	6.5	704,166	7.1	△ 48,812	△ 6.9
固 定 資 産 税	3,977,476	39.4	3,825,351	38.5	152,125	4.0
内 土地(現年課税分)	1,225,984	12.2	1,212,862	12.2	13,122	1.1
家屋(現年課税分)	2,023,659	20.1	1,938,312	19.5	85,347	4.4
償却資産(現年課税分)	679,792	6.7	627,212	6.3	52,580	8.4
軽 自 動 車 税	188,400	1.9	174,256	1.8	14,144	8.1
市 た ば こ 税	476,305	4.7	471,616	4.8	4,689	1.0
都 市 計 画 税	585,017	5.8	565,839	5.7	19,178	3.4
合計	10,082,443	100.0	9,922,763	100.0	159,680	1.6

(注) 金額表示は、個々に四捨五入のため、合計欄の数値と一致しない場合がある。

歳出 佐貫駅駅名改称とコミュニティバス再編により総務費が3億円の増！

(歳出予算額)

(単位:千円)

歳出科目	平成31年度		平成30年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 議 会 費	238,986	0.9	239,625	1.0	△ 639	△ 0.3
2 総 務 費	3,854,749	15.4	3,518,227	14.3	336,522	9.6
3 民 生 費	9,610,925	38.4	9,566,866	38.8	44,059	0.5
4 衛 生 費	1,907,494	7.6	1,932,499	7.8	△ 25,005	△ 1.3
5 労 働 費	14,225	0.1	12,960	0.1	1,265	9.8
6 農 林 水 産 業 費	693,275	2.8	578,816	2.3	114,459	19.8
7 商 工 費	246,482	1.0	263,711	1.1	△ 17,229	△ 6.5
8 土 木 費	1,721,571	6.9	1,760,243	7.1	△ 38,672	△ 2.2
9 消 防 費	1,032,756	4.1	1,044,374	4.2	△ 11,618	△ 1.1
10 教 育 費	3,040,241	12.1	3,026,892	12.3	13,349	0.4
11 公 債 費	2,665,598	10.6	2,697,481	10.9	△ 31,883	△ 1.2
12 諸 支 出 金	35	0.0	38	0.0	△ 3	△ 7.9
13 予 備 費	23,663	0.1	18,268	0.1	5,395	29.5
歳出合計	25,050,000	100.0	24,660,000	100.0	390,000	1.6

↑ 総務費 38億5,475万円 前年度比+3億3,652万円, +9.6%

地域振興事業 3億7,927万円(前年度比+3億7,732万円, +19,319.9%)

※うち常磐線佐貫駅駅名改称負担金 3億7,835万円

庁舎管理費 2億2,177万円(前年度比+1億426万円, +88.7%)

※うち市庁舎外壁塗装等改修工事 1億4,194万円

コミュニティバス運行事業 1億3,165万円(前年度比+8,324万円, +172.0%)

↑ 民生費 96億1,093万円 前年度比+4,406万円, +0.5%

障がい者自立支援給付事業 9億6,559万円(前年度比+8,320万円, +9.4%)

保育対策総合支援事業 3,889万円(前年度比+2,587万円, +198.7%)

保育所等施設整備事業 0円(前年度比△7,492万円, 皆減)

↓ 衛生費 19億749万円 前年度比△2,501万円, △1.3%

(仮称)まいん「元気」サポートセンター管理運営費 1,370万円(前年度比+1,370万円, 皆増)

塵芥処理費 8億342万円(前年度比△6,547万円, △7.5%)

妊産婦健康診査等事業 5,131万円(前年度比△744万円, △12.7%)

↑ 農林水産業費 6億9,328万円 前年度比+1億1,446万円, +19.8%

生産調整推進対策事業 1億4,922万円(前年度比+5,738万円, +62.5%)

※うち強い農業づくり推進対策事業補助金 7,355万円(皆増)

龍ヶ崎ブランド育成事業 5,915万円(前年度比+5,027万円, +566.3%)

※うち6次産業化ネットワーク活動事業補助金 4,929万円(皆増)

↓ 商工費 2億4,648万円 前年度比△1,723万円, △6.5%

まいん管理運営費 273万円(前年度比△1,485万円, △84.5%)

※まいん閉館に伴う減。年内オープン予定の(仮称)まいん「元気」サポートセンターにかかる管理運営費は、衛生費へ計上。

↓ 土木費 17億2,157万円 前年度比△3,867万円, △2.2%

排水路整備事業 8,353万円(前年度比+890万円, +11.9%)

市道第3-113号線整備事業 350万円(前年度比△3,150万円, △90.0%)

都市公園管理費 1億5,936万円(前年度比△1,991万円, △11.1%)

↓ 消防費 10億3,276万円 前年度比△1,162万円, △1.1%

防災情報伝達設備整備事業 810万円(前年度比+810万円, 皆増)

防災活動費 4,402万円(前年度比△1,365万円, △23.7%)

消防団活動費 5,173万円(前年度比△338万円, △6.1%)

↑ 教育費 30億4,024万円 前年度比+1,335万円, +0.4%

国体開催費 1億90万円(前年度比+8,518万円, +541.6%)

中学校施設整備事業 2,640万円(前年度比△7,021万円, △72.7%)

↓ 公債費 26億6,560万円 前年度比△3,188万円, △1.2%

一般会計債元金償還費 24億8,824万円(前年度比+107万円, ±0%)

一般会計債利子償還費 1億7,652万円(前年度比△3,295万円, △15.7%)

4. 平成31年度の主な事業と財源内訳

～今年度の目玉事業を予算科目ごとにご紹介します～

バスのデザインも
新しくなります！

総務費

コミュニティバス再編事業 1億3,165万円



定期券売払収入 72万円, 一般財源1億3,093万円

9月に予定しているコミュニティバスの再編により、ルート及び運行本数が増えることに加え、運行時間が拡大されるなど、コミュニティバスがさらに便利になります！また、乗継券や1日乗車券を新たに導入し、乗り継ぎの際の負担を軽減します。あわせて運賃改定も行います。

竜ヶ崎駅にはバス利用者のための待合室を開設するほか、バスの運行状況がスマートフォンやデジタル看板(竜ヶ崎駅・済生会病院・サプラへ設置予定)で確認できるようになります。

総務費

「佐貫駅」駅名改称事業 3億7,835万円

基金繰入金 3億7,835万円(みらい育成基金・地域振興基金)

2020年春に常磐線「佐貫駅」を「龍ヶ崎市駅」へ変更するため、JRに対して支払う負担金です。なお、この他、関東鉄道株式会社へも駅名改称関連経費として負担金を支払う予定となっていますが、こちらの費用については、今後の補正予算において計上する予定です。

衛生費

(仮称) まいん「元気」サポートセンター運営費

※平成30年度予算では「(仮称)まいんスポーツ健幸センター」の名称で記載

1,370万円

一般財源1,370万円



旧まんが図書館「まいん」が“(仮称)まいん「元気」サポートセンター”として新しく生まれ変わります！

介護予防や健康づくりなど、市民の「元気」をサポートするための様々なプログラムや講座を定期的で開催するほか、健康相談や健康情報コーナーを併設し、高齢者などが気軽に立ち寄れる場所として整備を進めていきます。

農林
水産業費

新規就農者経営支援事業 480万円

一般財源 480万円

新たに農業を始める方(56歳未満)に対し、経営支援として最大3年間、市が独自に補助金を交付します。

(親元就農者は年間36万円、その他の就農者は年間60万円を上限とします。)



土木費

水路転落防止柵設置工事 1,500万円

市債 1,139万円, 一般財源361万円

龍ヶ崎小学校横(出し山町・野原町地区)の水路において、老朽化したガードレールを撤去し、新たなガードレールを設置するとともに、転落防止のための柵を設置します。



消防費

防災情報伝達設備工事実施設計 810万円

市債 810万円

現在の防災無線(防災りゅうがさき)においては音声放送のみとなっていますが、この工事を行なうことにより、防災無線と(平成31年度は実施設計、平成32・33年度に工事予定)スマートフォンのアプリが連動し、放送内容をスマートフォンでも確認できるようになる予定です。



教育費

国体開催費 1億90万円

県補助金2,000万円, 一般財源8,090万円

10月の「いきいき茨城ゆめ国体」の柔道競技会場として、たつのこアリーナが使用されます。その会場設営費などに使われる「いきいき茨城ゆめ国体龍ヶ崎市実行委員会」への負担金が主なものです。

なお、「いきいき茨城ゆめ大会」のスポーツウエルネス吹矢も、たつのこアリーナで開催されます。



教育費

龍ヶ岡公園テニスコート照明設置・芝張替工事

9,609万円

スポーツ振興くじ助成金6,410万円,
市債2,480万円, 一般財源719万円

龍ヶ岡公園のテニスコートに照明を設置することで、夜間でも快適にテニスを楽しめる環境を整備します。

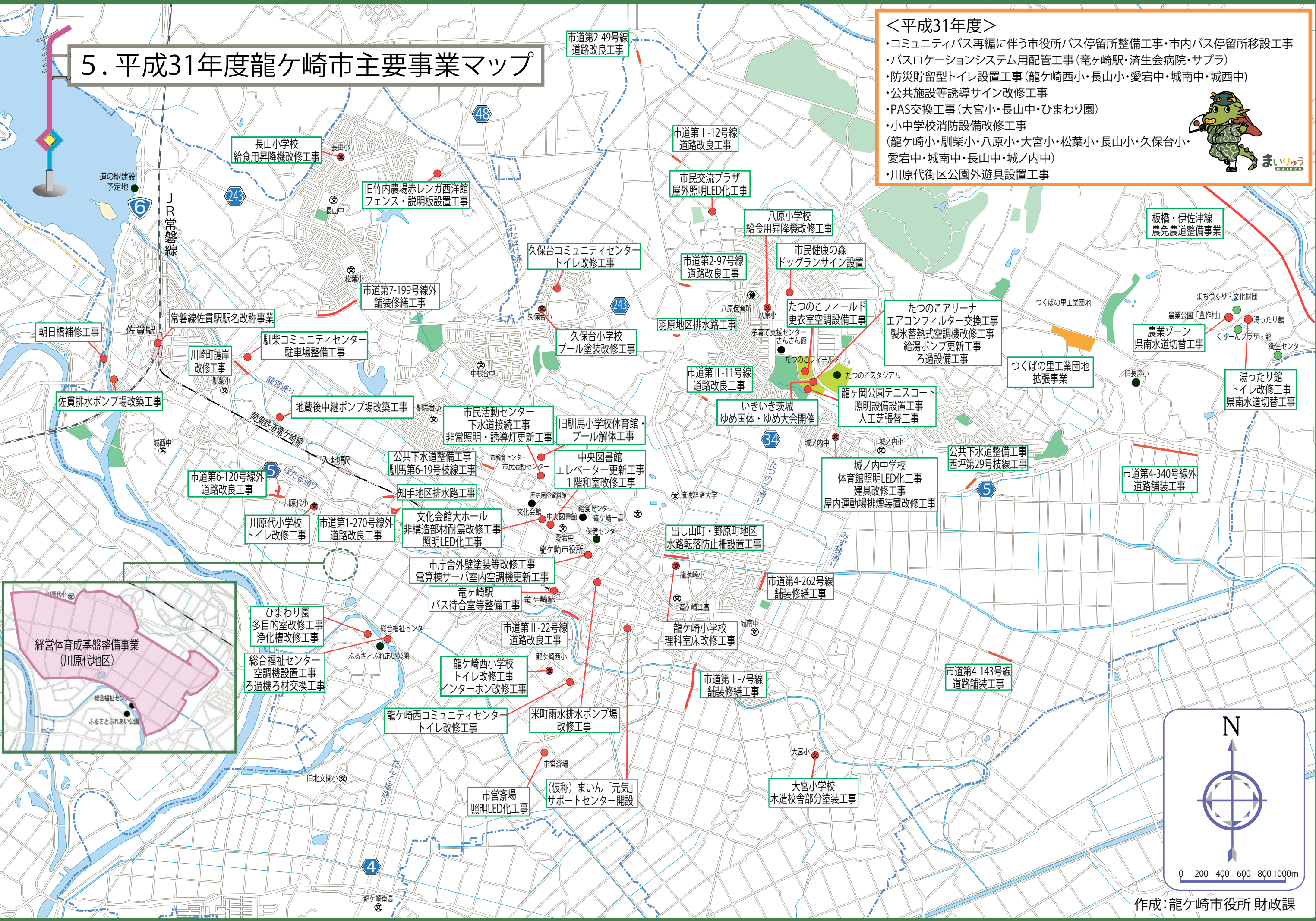
また、現在ハードコートとなっている面を人工芝へ張り替え、フットサルも楽しめる施設へ改修します。



5. 平成31年度龍ヶ崎市主要事業マップ

<平成31年度>










- ・コミュニティバス再編に伴う市役所バス停留所整備工事・市内バス停留所移設工事
- ・バスロケーションシステム用配管工事(竜ヶ崎駅・済生会病院・サプラ)
- ・防災貯留型トイレ設置工事(龍ヶ崎西小・長山中・愛宕中・城南中・城西中)
- ・公共施設等誘導サイン改修工事
- ・PAS交換工事(大宮小・長山中・ひまわり園)
- ・小中学校消防設備改修工事
(龍ヶ崎小・駒柴小・八原小・大宮小・松葉小・長山小・久保台小・愛宕中・城南中・長山中・城ノ内中)
- ・川原代街区公園外遊具設置工事



作成: 龍ヶ崎市役所 財政課

6. 一般会計予算を市民1人あたりで見ると

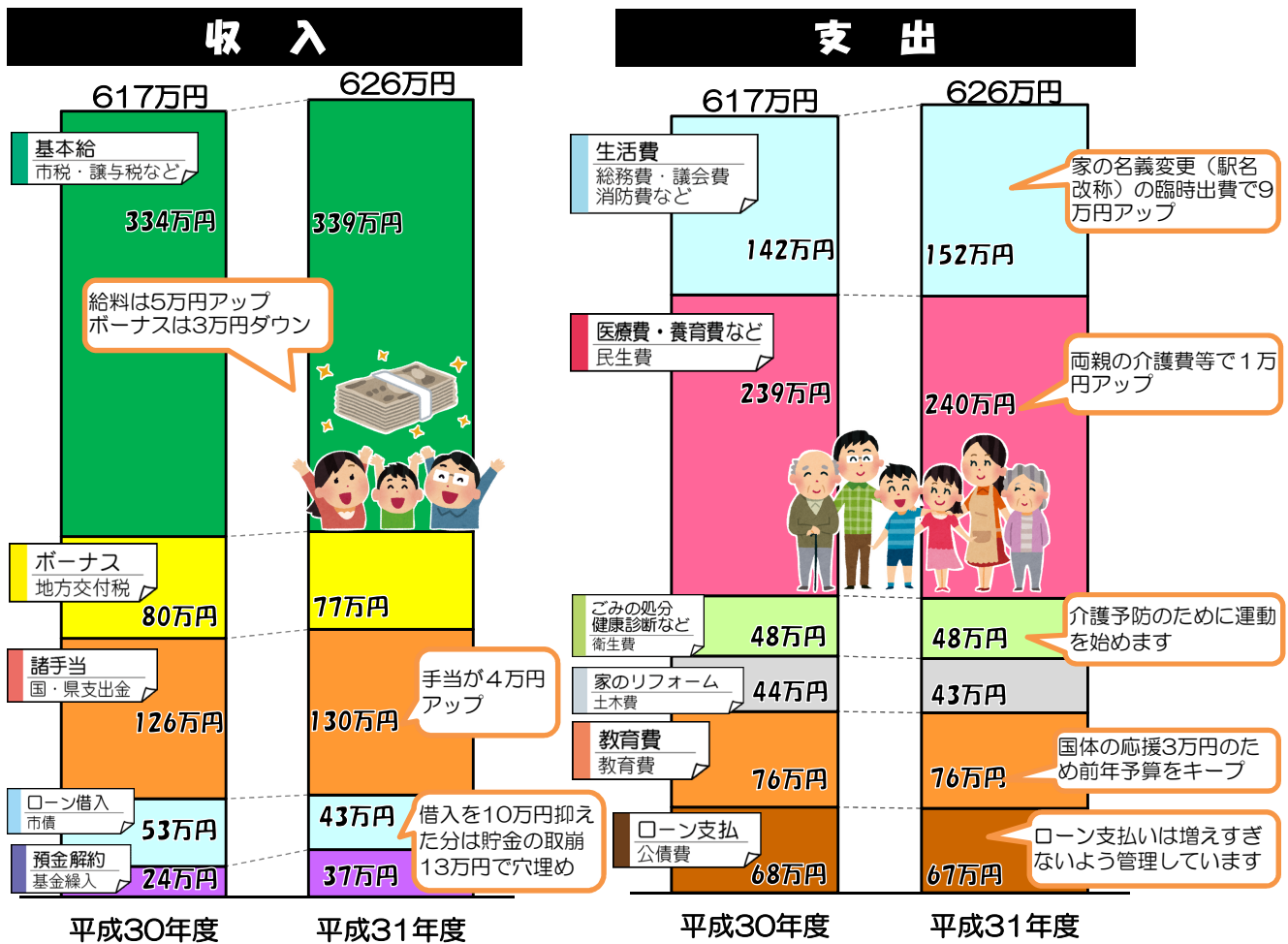
平成31年度市民1人あたりの予算(一般会計)は、325,067円です。
それを支える市民1人あたりの負担(市税)は、130,837円です。

<p>総務費</p> <p>50,022円</p> <p>●コミュニティ活動の充実や市の企画・財政・人事など効率的な行政運営、シティプロモーション活動などのために</p> 	<p>民生費</p> <p>124,718円</p> <p>●子育て支援とともに、お年寄りや障がいのある人、生活に困窮する人のために</p> 	<p>衛生費</p> <p>24,753円</p> <p>●健康づくりの推進やごみの減量など環境を守るために</p> 
<p>農林水産業費</p> <p>8,997円</p> <p>●地域の特性を活かした農業振興のために</p> 	<p>土木費</p> <p>22,340円</p> <p>●道路・公園・下水道などの都市基盤の整備と魅力あるまちづくりのために</p> 	<p>消防費</p> <p>13,402円</p> <p>●市民の生命・財産を守る、消防力の強化と緊急時における防災・減災体制の充実のために</p> 
<p>教育費</p> <p>39,452円</p> <p>●学校教育や生涯学習、青少年育成、文化・スポーツ振興のために</p> 	<p>公債費</p> <p>34,591円</p> <p>●市債(借金)の返済のために</p> 	<p>議会費・商工費など</p> <p>6,792円</p> <p>●議会活動の充実のために ●にぎわい創出や企業の発展、雇用創出のために</p> 

(注) 各項目の数値は、予算額を平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口(77,061人)で除したものです。

7. 一般会計予算を家計にたとえると

平成31年度の一般会計予算を4,000分の1にスケールダウンし、家計に例え、昨年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、パートのお母さん、子ども2人、お母さんの両親の6人暮らしです。



区分	平成30年度	平成31年度
預金(基金)残高	97万円	77万円
ローン(市債)残高	586万円	577万円

龍ヶ崎家では、消費税増税を見込んで、前年度より少し多い予算を立てました。お父さんもお母さんも仕事を頑張ったことで、5万円の昇給が見込める一方、お父さんのボーナスは、昨年、予定ほど多く貰えなかったことを教訓に、堅実に見込みました。

支出面では、家の名義を、両親の名義から変更を予定しています。また昨年に引き続き、家を長持ちさせるため外壁の塗り直しもします。

同居の両親の医療費は年々増えてきており、病院やお出かけのためのバス運賃もかさみます。今後は介護費用も増えていきそうですが、年齢に負けない！と奮起した両親は、市街地にできる予定のスポーツ施設に通おうと張り切っています。

子ども達は、今年開催される国体を楽しみに、柔道の練習を頑張っています。教育熱心な龍ヶ崎家は、ご褒美に子ども部屋の照明や本棚も新しくしてあげようと考えています。

今年は、借入額を減らした分、預金の取崩しは増えています。計画的なローン管理により、返済額も昨年より少し減らせて、ローン残高も9万円減らしました。

生活費が増えがちな龍ヶ崎家ですが、まだまだ出費予定は山積みです。古い納屋を撤去したり、庭池の周りも整理しなければなりません。子ども達の教育費や両親の介護医療費も今後膨らみそうですが、より一層、家計の引き締めをしていきます。

8. 平成31年度主要事業等の状況

区分	事業コード	事業名	アクションプラン掲載事業名	事業概要	平成31年度		担当課
					事業内容	予算額 (千円)	
ふるさと龍ヶ崎戦略プラン搭載事業							
目標1 子育て環境日本一【重点目標】							
1	01020300 01033900 01034200 01034300 01035900	職員給与費(総務管理) 職員給与費(児童福祉) さんさん館管理運営費 駅前こどもステーション管理運営費 公立保育所管理運営費	保育環境の充実 【拡充事業】	駅前こどもステーションの運営、保育所の受入体制の充実、ファミリーサポートセンター・リフレッシュ保育の充実など、保育サービスの充実を図ります。	保育サービスの充実	102,246	こども家庭課
2	01034500 01034800 01034820 01041100 01041200	家庭児童相談事業 子ども・子育て支援事業(補助) 子ども・子育て支援事業(単独) 妊産婦健康診査等事業 子育て相談事業	「龍ヶ崎市版ネウボラ」の充実	母子保健コーディネーターや子育てコンシェルジュなどが妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供やアドバイスなどの支援を行います。	・子育て支援コンシェルジュ、母子保健コーディネーターの配置 ・産後ケア事業、産後健診、マタニティタクシー利用助成等の利用促進	19,415	こども家庭課 健康増進課
3	01035050	こどもまつり開催事業	子育てが楽しいと感じる環境の充実	こどもまつりなど特徴的なイベントを開催し、「子育て環境日本一」を内外にアピールします。	こどもまつり開催	3,538	こども家庭課
4	01035200	第3子支援事業	多子世帯支援	経済的負担の軽減を図り、様々な支援等の組み合わせにより、第3子以降の子育てを総合的に支援します。	すくすく保育助成金の交付	5,271	こども家庭課
5	01040300	医療対策事業	小児救急医療等の医療体制の充実	休日・夜間における小児救急患者の医療(小児救急医療輪番制)を確保します。また、基幹医療機関や休日当番医等、医療体制の充実を図ります。	・休日・夜間の小児救急患者医療確保 ・基幹医療機関への運営費補助金 ・休日当番医・休日緊急診療医師賠償責任保険	88,175	健康増進課
6	01040900	母子保健事業	禁煙外来治療費助成事業 【新規事業】	妊婦や乳幼児においては、受動喫煙の影響を受けやすく、子育て中の保護者の喫煙率を抑制するため、禁煙外来の治療費の一部を助成します。	禁煙外来治療費の一部助成	150	健康増進課
7	01040900 01041200	母子保健事業 子育て相談事業	きめ細やかな子育ての支援の充実	妊産婦や乳幼児の保護者への電子母子手帳サービス、乳児家庭全戸訪問などを通して、きめ細やかな支援を実施します。	・電子母子手帳サービス ・赤ちゃん訪問	4,656	健康増進課
8	01041000	乳幼児健康診査等事業	4歳児眼の健康診査の実施	視能訓練士による視覚検査を実施することで、視覚障がい等の早期発見・早期治療を図ります。	視能訓練士による視覚検査の実施	305	健康増進課
9	01041100	妊産婦健康診査等事業	不妊治療費助成事業・不育症治療費助成	不妊治療・不育症治療を受けている方の経済的負担の軽減と少子化対策の推進のために、治療費の一部を助成します。	不妊治療・男性不妊治療・不育症治療費の一部助成	8,005	健康増進課
10	0141600	小児予防接種事業	小児インフルエンザ予防接種費助成	小児インフルエンザ予防接種費の助成対象を13歳未満から中学校3年生まで拡充することで、インフルエンザを予防するとともに子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。	予防接種費用の一部助成	7,977	健康増進課
11	0141600	小児予防接種事業	ロタ予防接種費助成事業	ロタ予防接種費用を助成することで、ロタウイルスによる感染症を予防するとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。	予防接種費用の一部助成	5,432	健康増進課
12	0141600	小児予防接種事業	おたふく予防接種費助成事業	1歳以上6歳未満の予防接種費用を一部公費負担とし、子育て世代の経済的負担を軽減します。	予防接種費用の助成	1,527	健康増進課
13	01106800	学校給食運営費	多子世帯支援	経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の子育てを総合的に支援します。	給食費負担軽減	13,485	学校給食センター
目標2 住んでみたいと感じるまちづくり							
14	01023000	シティセールスプロモーション事業	居住環境の優位性・魅力度の戦略的PRの展開	子育て環境の優位性を中心に、市内外に向けて情報発信を行い、人口流出防止及び定住促進を図ります。	認知度向上・定住促進のための情報発信	1,037	シティセールス課
15	01024500	公共交通対策費	「通えるまちづくり」の推進(2) 深夜バスの運行	JR佐貫駅から関東鉄道竜ヶ崎駅までの深夜バスを運行し、深夜の帰宅に対応した交通環境の向上を図ります。	深夜バスの運行	4,157	交通防犯課
16	01024600	定住促進事業	若者・子育て世代の住み替え支援	市内で初めて住宅を取得した、住宅ローンを抱える若者・子育て世代を経済的に支援することにより、若者・子育て世代の住み替え・定住を促進します。	若者・子育て世代住宅取得補助金	42,000	都市計画課
17	01042000	環境行政推進費	龍ヶ崎市自立・分散型エネルギー設備促進事業 【拡充事業】	水素の利活用の促進及びエネルギー利用の効率化を図るため、家庭用燃料電池システム(エネファーム)又は定置用リチウムイオン蓄電システムを設置するものに対し、設置費用の一部補助を行います。	・家庭用燃料電池システム(エネファーム) ・定置用リチウムイオン蓄電システム	5,000	環境対策課

区分	事業コード	事業名	アクションプラン掲載事業名	事業概要	平成31年度		担当課
					事業内容	予算額 (千円)	
18	01042600	公害対策費	牛久沼等の水質浄化促進対策事業	牛久沼等の水質浄化に関する事業を推進し、生活環境の改善に取り組みます。	牛久沼の植生分布調査等	1,918	環境対策課
19	01070300	市街地活性化対策費	龍ヶ崎コロッケ日本一事業	コロッケに関するイベント開催や県内外の様々なイベントに参加し、龍ヶ崎コロッケの魅力をPRします。	・全国コロッケフェスティバル開催経費	5,000	商工観光課
20	01070900	観光物産事業	観光の推進	歴史的・地域資源や新たな地域資源を組み合わせ、市の観光PRを行うことにより、交流人口の増加を図ります。	・撞舞開催事業 ・龍ヶ崎市観光アンバサダー(6名)設置事業	2,000	商工観光課
21	01101600	学習充実支援事業	多様な学習機会の提供	学びの広場の実施など、多様な学習機会を提供します。	学びの広場等の学力向上対策等の実施	811	指導課
22	01101900	子どもが主役！魅力ある学校づくり推進事業	地域との交流事業の推進(魅力ある学校づくり推進事業)	各小中学校で、地域の特色や学校の独自性を活かした多様な活動を展開し、児童生徒の「生きる力」を育成します。	地域との交流事業の推進	5,974	指導課
23	01104200	中学校施設整備事業	小・中学校施設整備事業(LED照明)	照明設備の長寿命化、電力の消費を抑える事でコスト削減を図ります。	中学校体育館LED化工事(城ノ内中学校)	9,494	教育総務課
24	01105200 01105300	サタデースクール推進事業 アフタースクール推進事業	多様な学習機会の提供	多様な学習機会としてサタデースクールやアフタースクールを提供します。	サタデースクール、アフタースクールの実施	11,817	文化・生涯学習課
25	01106200	体育振興活動費	総合型地域スポーツクラブの支援	クラブの活動や実施事業を広報紙やホームページへ掲載し、活動状況の周知を図る。また、活動場所・練習施設等の支援を行います。	活動状況の周知、活動場所・練習施設等の支援、ランニングクリニック等の開催	3,470	スポーツ都市推進課
26	01106300	国際スポーツ大会キャンプ等招致活動費	国際スポーツ大会キャンプ等招致活動委員会の運営及びスポーツ交流協会による交流事業の推進	龍ヶ崎市国際スポーツ大会キャンプ等招致活動委員会において、引き続きキャンプ地招致活動を行い、市民団体龍ヶ崎市スポーツ交流協会において、2020年オリンピック東京大会に向けた交流、PR活動を行いながら、2020年オリンピック東京大会並びに大会以降のスポーツ交流活動につなげていきます。	・国際スポーツ大会キャンプ等招致活動費 ・スポーツ交流事業費	10,957	秘書課
27	01106400	国体開催費	スポーツによる交流人口の増加	国民体育大会の開催(当市は柔道競技)とともに、国民体育大会を機会として交流人口の増加を図ります。	国民体育大会開催	100,903	国体推進課
28	01106500	地域おこし協力隊(スポーツツーリズム)	スポーツツーリズムの推進	スポーツに係る交流事業等を実施し、スポーツツーリズムの推進を図っていくことで、交流人口の拡大・地域活性化につなげていきます。	地域おこし協力隊によるスポーツツーリズムの実施	4,701	秘書課
目標3 人口減少社会に対応したまちづくり							
29	01024000	地域振興事業	JR常磐線佐貫駅を起点としたにぎわいの創出	市の玄関口である佐貫駅周辺地域を中心とする今後のまちづくり戦略の基本構想を踏まえ、佐貫駅を起点としてにぎわいの創出を図ります。	佐貫駅駅名改称事業	378,346	企画課
30	01070300	市街地活性化対策費	中心市街地の活性化の推進	まちなかにおける課題や市民ニーズ等を整理のうえ、にぎわい創出や居住環境の充実等による魅力あるまちづくりを進めるための計画を策定し、中心市街地の活性化を図ります。	(仮称)龍ヶ崎まちなか再生プラン」の策定	8,077	商工観光課
目標4 龍の子の生きる力を育むまちづくり							
31	01030900	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の子どもの居場所づくり支援事業	生活困窮世帯等の子どもの孤立の防止及び健康や生活習慣の向上を図ります。	居場所の提供及び日常・社会生活の支援	3,715	生活支援課
32	01030900	生活困窮者自立支援事業	生活困窮世帯の子どもの学習支援事業	生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援、生活上の悩みや進学に関する助言等のための支援、その他学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図ります。	学習支援、生活上の悩みや進学に関する助言等	4,074	生活支援課
33	01101400	障がい児教育支援費	インクルーシブ教育の推進	特別な教育的支援を必要とする幼児、児童及び生徒について、自立と社会参加を目指すための支援のあり方を調査・審議し、教育的ニーズに応じた合理的配慮と早期からの一貫した教育的支援を提供します。	・教育支援委員会委員報酬 ・特別支援教育支援員業務委託	56,000	指導課
34	01101500	語学指導事業	外国語活動・外国語指導の充実	児童生徒の異文化の理解やコミュニケーション能力の向上を図ります。	英語指導助手等の配置	55,036	指導課

区分	事業コード	事業名	アクションプラン掲載事業名	事業概要	平成31年度		担当課
					事業内容	予算額 (千円)	
35	01101800	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育の推進	学力の向上、中1ギャップの解消、豊かな人間性や社会性の育成等を目的とした小中一貫教育を推進します。	・小中一貫教育に関する派遣指導主事の研修費等 ・派遣指導主事参考用小中一貫教育教育資料等消耗品費 ・小中一貫教育推進事業研究指定校の委嘱(2年継続) ・小中一貫教育カリキュラム策定に係る消耗品費	1,342	指導課
36	01102700	小学校管理費	小中学校の適正規模適正配置の推進	小中学校の適正規模適正配置に関する基本方針に基づき、当市の適正規模適正配置を推進します。	スクールバス等の運行費 (城ノ内小・龍西小)	23,588	教育総務課
37	01102800	小学校教育振興費	ICT教育の推進	市内小学校5・6年生を対象に電子黒板やタブレット端末等のICT機器の導入、ICT支援員の配置を行います。	・電子黒板等のICT機器の導入 ・ICT支援員の配置	32,051	教育総務課
38	01102800	小学校教育振興費	小中一貫教育の推進	学力の向上、中1ギャップの解消、豊かな人間性や社会性の育成等を目的とした小中一貫教育を推進します。	・小中一貫教育に向けたバス借上 (愛宕・城南・城ノ内・長山・城西・中根台中学校区)	720	教育総務課
39	01103000 01103900	要保護・準要保護児童就学奨励費	就学援助の支給	経済的理由により就学困難である学齢児童生徒に対して就学に必要な諸経費を支給します。	就学困難である学齢児童生徒への就学に必要な諸経費の支給	59,888	教育総務課
40	01103700	中学校教育振興費	ICT教育の推進	市内中学校を対象に電子黒板やタブレット端末等のICT機器の導入、ICT支援員の配置を行います。	・電子黒板等のICT機器の導入 ・ICT支援員の配置	20,996	教育総務課
41	01103700	中学校教育振興費	英語教育の推進 【新規事業】	中学校教育における英語力、学習意欲の向上を図るため、公益財団法人日本英語検定協会による実用英語技能検定を受験した生徒を対象に検定料を補助します。	実用英語技能検定料の補助	798	教育総務課
42	01106200	体育振興活動費	部活動の活性化	部員の技術向上及び部活動の活性化を図るため、外部指導員の配置を行います。	中学校部活動への指導者の派遣	780	スポーツ都市推進課
43	01106900	新学校給食センター建設事業	龍ヶ崎市学校給食センター整備事業	現行の学校給食センター第一調理場・第二調理場を一元化し、新たな給食センターを建設することにより、衛生機能強化による食の安全向上と効率的な運営を行います。	・DB契約支援 ・地質調査	14,570	学校給食センター
目標5 こどもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり							
44	01034800	子ども子育て支援事業(補助)	地域の子育て支援拠点の充実	子育て支援拠点事業を拡大・充実させ、多くの方が利用しやすい環境を整備し、子育て世代を支援します。	地域子育て支援拠点事業	32,570	こども家庭課
45	01034400	放課後児童健全育成事業	学童保育ルームの充実	保育需要や保護者のニーズに対応した適正なサービス量を確保し、放課後等における学童保育の充実を図ります。	放課後児童健全育成事業	150,349	文化・生涯学習課
目標6 生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり							
46	01105400	文化財保護費	歴史的資源などの活用	指定文化財や市民遺産などの資源を活用し、その他の地域資源と組み合わせた散策・観光コースを提案するなど、魅力的な環境づくりを推進します。	・文化財イラストマップ作成 ・文化財、市民遺産等説明板設置 ・旧竹内農場赤レンガ西洋館フェンス設置工事	9,458	文化・生涯学習課
47	01105900	文化会館管理運営費	第九コンサート 【新規事業】	市の音楽団体を中心とした実行委員会を設立し、一般市民から団員を募り、日本の代表的音楽家とともに第九コンサートを開催し、当市の音楽文化の振興を図ります。	第九コンサートの開催	3,300	文化・生涯学習課
目標7 市民活動日本一【重点目標】							
48	01021000	市民行政推進活動費	協働事業提案制度の推進	市民からの地域の課題などの解決に向けた事業を募集し、協働で実施します。また、まちづくりのアイデア提案を広く募集します。	提案募集、採択事業の実施	1,311	コミュニティ推進課
49	01021000	市民行政推進活動費	まちづくりポイント制度の推進	市民活動に参加するきっかけづくりとして、市が指定する活動に協力又は参加した際に、市民にポイントシールを配布します。	まちづくりポイント制度の実施	2,461	コミュニティ推進課
50	01021000 01024200	市民行政推進活動費 市民活動センター管理運営費	市民活動の支援と啓発	市民が行う自主的な活動を支援し、主体性が発揮できる環境整備の推進及び市民活動への参加の機会を提供します。	・市民活動センターの管理運営 ・市民活動ステップアップ補助金の交付	11,640	コミュニティ推進課
51	01021900	広報活動費	情報発信機能の充実	ウェブアクセシビリティに配慮した誰もが使いやすい市公式ホームページの運用に努めるとともに、行政情報や災害時の緊急情報をメールなどで配信する情報発信機能の充実を図ります。	・市公式ホームページ運用経費 ・メール配信サービス運用経費 ・佐貫駅東口デジタルサイネージ	10,959	シティセールス課

区分	事業コード	事業名	アクションプラン掲載事業名	事業概要	平成31年度		担当課
					事業内容	予算額 (千円)	
目標8 地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり							
52	01023000	シティセールスプロモーション事業	シティプロモーション事業	佐貫駅駅名改称や子育て環境の優位性を中心に、情報を発信し、シビックプライドの醸成及び認知度向上・イメージアップを図り、交流人口の増加及び定住の促進につなげます。	地域資源の情報発信	15,000	シティセールス課
53	01023000	シティセールスプロモーション事業	地域ブランド力の向上	農産品や特産品等を活用した商品開発やブランド化することにより、付加価値及び収益性の向上を図ります。	市外向けの情報発信	6,339	シティセールス課
54	01024700	道の駅整備事業	道の駅の整備	特産品の販路拡大と地域情報発信機能の強化に向けた拠点施設を整備し、本市の魅力の更なる発信・PRを図ります。	整備関連事業費 (※護岸改修工事の進捗に合わせ予算計上)	-	道の駅・牛久沼プロジェクト課
55	01024700	道の駅整備事業	道の駅総合プロデュース	牛久沼活用構想に基づく道の駅の管理運営、多くの人に足を運んでもらうための具体的な施策などを検討し、安らぎとにぎわいの場を創出するため、道の駅の特色づくりを進めます。	道の駅の整備監修等	4,400	道の駅・牛久沼プロジェクト課
56	01024800	牛久沼活用事業	牛久沼の有効活用	牛久沼周辺地域の高いポテンシャルを活かし、観光・交流拠点として、集客力、滞留時間の増大、目的化などを旨とし、周辺整備やソフト事業の展開により、交流人口の増加を図ります。	牛久沼周辺の整備・活用	3,300	道の駅・牛久沼プロジェクト課
57	01035350	保育士等支援事業	若者のスキルアップ支援 【拡充事業】	保育士や幼稚園教諭の資格取得に係る資金貸付、市内の保育所等に就労する保育士への家賃補助などにより、スキルアップを支援します。	保育士等の修学資金貸付・保育士等就労促進家賃補助	10,200	こども家庭課
58	01060600 01061100	農業振興事業 農業経営基盤強化促進対策事業	新規就農者・担い手支援事業 【拡充事業】	農業従事者の確保・自立を促進し、安定した生産構造及び本市の基幹産業である農業の振興を図ります。	・新規就農者経営支援事業 ・畑作農業ステップアップ支援事業	9,800	農業政策課
59	01061200	龍ヶ崎ブランド育成事業	龍ヶ崎ブランド農産品の拡大	本市独自の新たなブランド農産物を発掘し、PRするとともに、安心な食の提供と販路の開拓を行います。	・農産物PR消耗品等 ・内閣府認定公益社団法人全日本司厨士協会への負担金 ・減農薬米普及促進補助事業 ・担い手育成支援事業 ・イベント参加時の備品レンタル及び駐車場使用料	4,050	農業政策課
60	01061200	龍ヶ崎ブランド育成事業	農産品の加工等への支援	経験豊富なプランナーを設置し市内生産者及び加工業者、学生と連携し、新たな発想による農産物の活用や加工品の商品開発に取り組みます。	・食と農のアンバサダー謝礼 ・レシピ開発、加工試作に係る農産物の購入費 ・レシピ集等作成経費 ・農学連携事業	1,500	農業政策課
61	01061000 01061200	たつのこ産直市場管理運営費 龍ヶ崎ブランド育成事業	直売の場の拡大	JAやまちづくり・文化財団、農業者との連携を強化し、直売所の開設、朝市の開催など、直売の場を拡大し、地産地消を促進します。	・日曜朝市イベント費 ・農産物直売所運営費 ・イベント新聞折込、広告掲載	17,151	農業政策課
62	01061500	地域おこし協力隊事業(グリーンツーリズム)	グリーンツーリズム事業	本市の農業等の資源を活用し、グリーンツーリズム事業の企画・実施を行うことで、都市からの交流人口の拡大と地域活性化を図ります。	地域おこし協力隊によるグリーンツーリズム	7,657	農業政策課
63	01062300	生産調整推進対策事業	龍ヶ崎米飼料用米生産拡大支援事業	飼料用米の作付面積拡大や、飼料用米栽培方法の改善等に取り組む農業者に対して、本市独自の支援制度を新たに構築し、農業用機械等の導入に関する経済的支援を行います。	農業用機械等導入経費の補助	10,000	農業政策課
64	01070200	商工事務費	既存企業の支援	補助金等の交付や事業資金の融資あっ旋などを通じて、市内に立地する企業の支援します。	・信用保証料補給金の交付 ・展示会出展助成	25,250	商工観光課
65	01070500	創業支援事業	起業・創業の支援	地域における創業の促進を目的とした「創業支援事業計画」に基づき、本市独自の相談窓口や創業スクールの開催、創業時補助金などにより、起業・創業を支援します。	・創業者に対する創業支援 ・Match☆広域連携事業における取手市との創業支援広域連携事業(創業スクール・ビジネスコンテスト・情報誌の発行等)	18,112	商工観光課
66	01070600	企業立地促進費	既存企業の支援	奨励金の交付を通じて工場等の新增設や事務所等を創設する企業を支援します。	・事務所賃借型企業立地奨励金 ・工場増設型企業立地奨励金	7,995	企業立地推進課
67	01082800	都市計画事務費	つくばの里工業団地拡張事業 【新規事業】	新たな産業用地となる拡張エリアについて、市街化区域への編入や用途地域の決定、既存工業団地への地区計画決定(全て平成32年度予定)を行い、既存エリアと拡張エリアが一体となった産業拠点の形成を図ります。	都市計画手続支援業務委託	1,317	都市計画課
68	09010200	工業団地整備事業	企業立地促進策の充実	地域経済の活性化や雇用創出等を目的に、つくばの里工業団地周辺に工場等が立地可能となる用地を創出し、企業立地の促進を図ります。	拡張計画に基づく事業の推進	512,000	企業立地推進課

区分	事業コード	事業名	アクションプラン掲載事業名	事業概要	平成31年度		担当課
					事業内容	予算額 (千円)	
目標9 大学と連携した特色あるまちづくり							
69	01024000	地域振興事業	学生割引サービスの拡充	流通経済大学の学生を対象とした割引等サービスを実施する市内店舗の拡充や周知PRIに努め、サービスの利用促進を図ります。	協力店の拡大、ペナント・パンフレット作成	152	企画課
70	01035350	保育士等支援事業	若者のスキルアップ支援【拡充事業】	保育士や幼稚園教諭の資格取得に係る資金貸付、市内の保育所等に就労する保育士への家賃補助などにより、保育士等の確保に努めます。	・保育士等の修学資金貸付 ・保育士等就労促進家賃補助	10,200	こども家庭課
目標10 防災・減災日本一【重点目標】							
71	01090600	防災活動費	防災貯留型トイレの整備	地震災害時のトイレ対策として、防災貯留型トイレを避難所に指定されている公共施設等へ計画的に整備します。	防災貯留型トイレの整備	25,000	危機管理課
72	01090800	非常災害用備蓄費	災害備蓄の充実と災害時応援協定等の拡大	非常時に備え、備蓄品の充実及びアレルギー対応食品の導入を進めるとともに、災害時の円滑な情報伝達手段の確保を図ります。	備蓄品の入替え、災害時応援協定等の拡大等	5,000	危機管理課
73	01090910	防災情報伝達設備整備事業	防災行政無線のデジタル化	防災行政無線のデジタル化、難聴地区におけるスピーカー増設等、災害時の円滑な情報伝達手段の確保を図ります。	実施設計	8,100	危機管理課
目標11 地域がつながる、安全・安心なまちづくり							
74	01024400	コミュニティバス運行事業	バスロケーションシステム導入【新規事業】	コミュニティバス運行計画再編に合わせ、コミュニティバスにバスロケーションシステムを導入し、バス利用者に現在の運行状況を提供することでコミュニティバスの利便性向上及び利用促進を図ります。	・バスロケーションシステム初期導入費 ・デジタル看板(3箇所)	4,934	交通防犯課
75	01024400 01024500	コミュニティバス運行事業 公共交通対策費	コミュニティバス運行計画再編【拡充事業】	コミュニティバスや乗合タクシーについて、安全・安心かつ快適に利用できる環境を整備するとともに、使いやすい公共交通システムを目指します。また、コミュニティバスの運行計画を再編し、新たな交通体系を構築します。	・コミュニティバスの運行 ・乗合タクシーの運行	121,866	交通防犯課
76	01026300	地域コミュニティ推進費	中核的な地域コミュニティ活動の推進	住民の自治活動を一層活性化させ、住民同士のつながりを深めるとともに、地域の課題を地域で解決できるよう地域力の向上を図ります。	地域コミュニティへの補助、設立準備会への補助、講師謝礼等	29,369	コミュニティ推進課
77	01027000 01027100	防犯活動費 防犯灯整備事業	地域の安全・安心の基盤向上	防犯カメラやLED防犯灯を設置し、地域の安全・安心の向上を図ります。	・防犯カメラ・防犯灯設置等工事 ・防犯カメラ設置費補助金	9,674	交通防犯課
78	01027200	空家等対策事業	空家等対策事業	空家等の発生抑制や活用、適正な管理が行われていない空家等解消の促進を図ります。	・空家等対策推進協議会の開催、立ち入り調査・空家相談会専門派遣に係る謝礼 ・老朽空家等解体費等補助金の交付等	1,564	交通防犯課
79	01031100	地域福祉推進事業	地域交流拠点づくりの推進	地域住民が気軽に立ち寄り、利用できる交流サロン機能を備えた、地域交流拠点づくりへの財政的支援や運営への助言を行うことで、地域交流の促進を図ります。	(仮称)社会福祉協議会西口支所整備及び運営への支援	12,684	社会福祉課
目標12 スポーツ健幸日本一【重点目標】							
80	01040320 05030300 05030500 05030700	健幸づくり推進事業 通所型介護予防事業 介護予防普及啓発事業 げんきあつぷ！応援事業	健康寿命の延伸に向けた運動習慣の普及	要介護状態になることを予防するために、一般介護予防事業として、運動機能向上・認知症予防・口腔機能向上等、介護予防のための教室等を実施します。	介護予防事業(複合・委託・ウォーキング・シルバーリハビリ体操)	3,812	健幸長寿課
81	01040350	(仮称)まいん「元気」サポートセンター管理運営費	(仮称)まいん「元気」サポートセンター	主に高齢者層を対象とした健康寿命の維持・延伸のための各種プログラムを定期的に提供するとともに、健康セルフチェックや保健師等の健康相談に加え、利用者同士の交流の場としても活用します。	(仮称)まいん「元気」サポートセンター管理運営費	13,698	健幸長寿課
82	01040380 05030500	健幸マイレージ事業 介護予防普及啓発事業	健幸マイレージ事業	18歳以上の市民が健康増進・維持のため、スマートフォンのウォーキングアプリを利用し、ウォーキングの歩数及び各種健診を受診した場合にポイントを付与し、運動促進を図ります。	・スマートフォンウォーキングアプリの導入 ・ポイント還元商品の提供	8,950	健幸長寿課
83	01106200	体育振興活動費	ニュースポーツの推進	年齢や性別を問わずに楽しめるニュースポーツを推進し、市民の健康増進を図ります。	ウォークラリー大会・ニュースポーツ大会の開催等	509	スポーツ都市推進課
84	01106200	体育振興活動費	マラソン大会開催の推進【新規事業】	オリンピックによるスポーツへの関心を活かし、市内外から多くの人が参加できるマラソン大会を開催します。	開催準備にかかる業務委託	3,113	スポーツ都市推進課
85	02050400	特定健康診査等事業	健康づくりの推進(1) (健診環境の改善)	節目年齢検診無料化、かかりつけ医からの情報提供、受診年齢の引下げ、未受診者への勧奨など、健診環境の改善を図ります。	健診環境の改善	13,457	健康増進課

区分	事業コード	事業名	アクションプラン掲載事業名	事業概要	平成31年度		担当課
					事業内容	予算額 (千円)	
目標13 健全で効率的な行財政運営の推進							
86	01020400	臨時職員等関係経費	人員管理計画の推進	平成32年4月1日から施行される改正地方公務員法及び改正地方自治法により新たに創設される会計年度任用職員制度の導入に向けて本市における臨時・非常勤職員の実態把握、新制度における任用・勤務条件、採用等にかかる制度設計を進め、関連する例規整備を図ります。	会計年度任用職員制度設計導入支援業務委託	780	人事課
87	01020600	職員研修費	人材育成基本計画の推進	人材育成基本計画により進捗管理を行いながら、計画の着実な実行を目指し、リーダーシップ研修を実施するとともに、職員研修の受講機会の拡大を図ります。	・リーダーシップ研修 ・職員研修の受講機会の拡大	700	人事課
88	01027900 01023100 02010400 02010500	徴収事務費 住民情報基幹系システム運用費 国民健康保険賦課事務費 国民健康保険徴収事務費	市税の収納率向上(国民健康保険税を除く) 【拡充事業】	更なる徴収強化を図るため、納税者の口座振替利用率の向上と納期内納付を推進するため、口座振替の申し込み方法を簡略化し、市税の収納率の向上を目指します。	・現年分を含めた滞納整理の強化 ・納税機会(口座振替依頼書ハガキ版の導入)の拡充	2,901	情報管理課 納税課
公共施設・インフラ整備・更新事業							
1	01022400	庁舎管理費	市庁舎改修事業(外壁塗装) 【新規事業】	市庁舎の施設設備の改修を行います。	外壁塗装	141,944	財政課
2	01024400	コミュニティバス運行事業	コミュニティバス停留所整備 【新規事業】	停留所において上屋及びベンチを設置することで、利用者がバスの到着を待っている間の快適性を向上させます。	・市役所バス停留所上屋新設工事 ・市役所庁舎前駐車場駐車禁止工事 ・市役所バス停車区画線設置工事 ・既存市役所バス停留所上屋撤去	2,080	交通防犯課
3	01024400	コミュニティバス運行事業	関東鉄道竜ヶ崎駅バス待合室等整備【新規事業】	関東鉄道竜ヶ崎駅にバス用の待合室を整備及びバス停留所付近の路面にバス専用レーンを塗装し、利便性・快適性の向上を図ります。	・待合室整備 ・待合室備品 ・路面ペイント工事 ・竜ヶ崎駅貸店舗賃借	4,866	交通防犯課
4	01081950	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	佐貫3号線整備事業	北電台市街地方面や牛久市方面から佐貫駅へのアクセスを向上させるため、都市計画道路佐貫3号線を整備します。	補償調査・境界確定等	46,000	道路整備課
5	01082000	市道第3-113号線整備事業	市道第3-113号線道路改良事業	主要道路美浦栄線から板橋地域への連絡道路を整備し、安全で快適な道路環境を提供します。	境界杭設置	3,500	道路整備課
6	01082150	市道第3-309号線整備事業	市道第3-309号線整備事業	旧長戸小学校の有効活用及び避難施設への誘導路確保のため道路拡幅を行います。	不動産鑑定・土地評価等	9,900	道路整備課
7	01082180	橋りょう維持補修事業	橋梁の長寿命化修繕	事故の防止に努めるとともに、大規模修繕・改修に至らないよう、計画的に長寿命化を図り、安全な道路環境の提供に努めます。	・橋梁点検 ・補修工事	53,799	道路整備課
8	01082181	橋りょう維持補修事業	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	橋梁の損傷程度の評価、健全性の診断を行うために、原則として5年に1回実施します。	橋梁長寿命化計画策定(15m以下橋)	8,459	道路整備課
9	01083500	都市公園管理費	ドッグラン施設整備事業 【新規事業】	龍ヶ崎済生会病院に隣接する市民健康の森内にドッグラン施設を設置し、市民交流の新たな場を提供します。	・ドッグラン施設の開設 ・サイン作成 ・シルバー人材センターによる管理	100	都市施設課
10	01090400	消防施設整備事業	消防施設整備事業	老朽化した消防団車両を計画的に更新します。	・小型動力ポンプ自動車(3台) ・指揮車(1台)	40,000	危機管理課
11	01102200	教育センター管理費	旧駒馬小学校体育館・プール解体工事	経年劣化等により老朽化が進んだ設備等を解体・撤去します。	・体育館・プール解体工事 ・補償調査 ・建設補償金	73,554	教育センター
12	01103300 01104200	小学校施設整備事業 中学校施設整備事業	小・中学校施設整備事業(空調設備)【平成30年度繰越事業】	教育環境の改善のため、特別教室へ空調設備を設置します。	・小学校特別教室空調設備工事 実施設計・設備工事 ・中学校特別教室空調設備工事	285,324	教育総務課
13	01105900	文化会館管理運営費	文化会館大規模改修	利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、経年劣化等により老朽化が進んだ施設・設備等を更新します。	・非構造部材耐震化工事 ・照明LED化工事	89,114	文化・生涯学習課
14	01106610	総合運動公園リニューアル事業	テニスコート改修事業 【新規事業】	龍ヶ岡テニスコートの維持管理を図るため、改修を行います。	龍ヶ岡テニスコート照明設備工事及び人工芝張替工事(6面)	96,085	スポーツ都市推進課
15	03010200	下水道事務費	下水道事業広域化計画策定検討事業【新規事業】	板橋・大塚地区の農業集落排水処理場を廃止し、公共下水道に統合することで、処理場管理運営に係るコストの縮減を図ります。	下水道事業広域化計画策定基礎調査	6,457	下水道課
16	03011000	公共下水道改築等工事	佐貫排水ポンプ場更新工事	ポンプ場設備の維持更新を行うことで、排水能力の維持、向上を図り、ゲリラ豪雨や台風などの降雨による道路等の冠水を防止します。	機械設備・電気設備更新工事	257,904	下水道課

9. 各会計の状況

(1) 一般会計

第1表 歳入の状況

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 市税	10,082,443	9,922,763	159,680	1.6	
1 市民税	4,855,245	4,885,701	△ 30,456	△ 0.6	【増収要因】 個人所得割現年課税分18,553 【減収要因】 法人税割現年課税分△50,369
2 固定資産税	3,977,476	3,825,351	152,125	4.0	【増収要因】 固定資産税家屋現年課税分85,347 固定資産税償却資産現年課税分52,580
3 軽自動車税	188,400	174,256	14,144	8.1	【増収要因】 四輪自動車の増
4 市たばこ税	476,305	471,616	4,689	1.0	【増収要因】 税率引き上げ
5 都市計画税	585,017	565,839	19,178	3.4	【増収要因】 都市計画税土地現年課税分3,004 都市計画税家屋現年課税分16,338
2 地方譲与税	250,000	261,900	△ 11,900	△ 4.5	【減収要因】 自動車重量譲与税△11,400
3 利子割交付金	13,523	14,800	△ 1,277	△ 8.6	
4 配当割交付金	48,320	44,500	3,820	8.6	
5 株式等譲渡所得割交付金	43,554	47,800	△ 4,246	△ 8.9	
6 地方消費税交付金	1,377,292	1,304,700	72,592	5.6	【増収要因】 消費回復を見込む
7 ゴルフ場利用税交付金	47,000	49,900	△ 2,900	△ 5.8	
8 自動車取得税交付金	38,800	59,400	△ 20,600	△ 34.7	
9 環境性能割交付金	28,300	0	28,300	皆増	
10 地方特例交付金	62,200	50,400	11,800	23.4	
11 地方交付税	3,062,335	3,192,600	△ 130,265	△ 4.1	
1 普通交付税	2,608,600	2,742,600	△ 134,000	△ 4.9	【減収要因】 公債費算入終了分等の需要額の減額, 税交付金等の増収を見込む
2 特別交付税	450,000	450,000	0	-	
3 震災復興特別交付税	3,735	0	3,735	皆増	
12 交通安全対策特別交付金	10,200	11,800	△ 1,600	△ 13.6	
13 分担金及び負担金	326,241	319,664	6,577	2.1	【増収要因】 放課後児童健全育成事業負担金2,519 保育所運営費徴収金私立分1,636 急傾斜地崩壊対策事業分担金1,653

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
14 使用料及び手数料	321,310	318,908	2,402	0.8	【増収要因】 駐輪場使用料22,450(皆増) 【減収要因】 農業公園湯ったり館使用料△19,442
15 国庫支出金	3,361,901	3,392,088	△ 30,187	△ 0.9	【増収要因】 障がい者自立支援給付費41,597 社会資本整備総合交付金(公園整備分)15,000(皆増) 社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化分)12,999 子どものための教育・保育給付費12,900 【減収要因】 保育所等整備交付金△49,943(皆減) 児童手当給付費△47,855 生活保護費△12,129 児童扶養手当給付費△7,376
16 県支出金	1,823,370	1,643,609	179,761	10.9	【増収要因】 強い農業づくり推進対策事業費73,545(皆増) 6次産業化ネットワーク活動事業費49,285(皆増) 参議院議員選挙費30,289(皆増) 保育対策総合支援事業費22,129 障がい者自立支援給付費20,798 茨城国体会場地市町村運営交付金20,000(皆増) 子どものための教育・保育給付費(地方単独分)13,970 【減収要因】 県議会議員選挙費△25,291(皆減) 農地耕作条件改善事業費△25,041
17 財産収入	14,708	15,420	△ 712	△ 4.6	【減収要因】 財政調整基金利子△411 地域福祉基金利子△363
18 寄附金	151,301	227,541	△ 76,240	△ 33.5	【減収要因】 ふるさと龍ヶ崎応援寄附金△76,240
19 繰入金	1,496,999	949,309	547,690	57.7	【増収要因】 地域振興基金繰入金186,813 みらい育成基金繰入金183,226 財政調整基金繰入金160,000 減債基金繰入金20,000
20 繰越金	150,000	150,000	0	-	
21 諸収入	600,003	575,098	24,905	4.3	【増収要因】 スポーツ振興くじ助成金58,096 【減収要因】 市税延滞金△20,000 県後期高齢者医療広域連合派遣負担金△11,447
22 市債	1,740,200	2,107,800	△ 367,600	△ 17.4	【増収要因】 庁舎施設整備事業債80,200 図書館施設整備事業債27,200(皆増) 【減収要因】 臨時財政対策債△164,700 道の駅整備事業債△157,500(皆減) 中学校施設整備事業債△49,700 地方道路等整備事業債(借換分)△44,900
歳入合計	25,050,000	24,660,000	390,000	1.6	

第2表 歳出の状況

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 議会費	238,986	239,625	△ 639	△ 0.3	【増額要因】 議会事務局費1,637 【減額要因】 議員報酬費△2,058
2 総務費	3,854,749	3,518,227	336,522	9.6	【増額要因】 地域振興事業377,317 (常磐線佐貫駅駅名改称378,346) 庁舎管理費104,263 コミュニティバス運行事業83,244 まちづくり・文化財団助成費55,545 (※農林水産業費より組替) 【減額要因】 道の駅整備事業△206,640 職員給与費(総務管理)△84,265
3 民生費	9,610,925	9,566,866	44,059	0.5	【増額要因】 障がい者自立支援給付事業83,195 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 27,347 保育対策総合支援事業25,871 職員給与費(生活保護)22,894 子どものための教育・保育給付費21,589 ふれあいゾーン管理運営費18,280 【減額要因】 保育所等施設整備事業△74,916 児童手当支給事業△69,643
4 衛生費	1,907,494	1,932,499	△ 25,005	△ 1.3	【増額要因】 職員給与費(保健センター)27,223 (仮称)まいん「元気」サポートセンター管 理運営費13,698(皆増) 職員給与費(清掃)9,570 【減額要因】 塵芥処理費△65,470 妊産婦健康診査等事業△7,440
5 労働費	14,225	12,960	1,265	9.8	【増額要因】 シルバー人材センター援助費1,000
6 農林水産業費	693,275	578,816	114,459	19.8	【増額要因】 生産調整推進対策事業57,381 龍ヶ崎ブランド育成事業50,268 農業公園湯ったり館管理運営費15,399 職員給与費(農業総務)10,487 【減額要因】 土地改良助成事業△23,859

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
7 商工費	246,482	263,711	△ 17,229	△ 6.5	【増額要因】 市街地活性化対策費15,757 企業立地促進費7,412 【減額要因】 工業団地拡張事業特別会計繰出金 △32,802 まいん管理運営費△14,848
8 土木費	1,721,571	1,760,243	△ 38,672	△ 2.2	【増額要因】 橋梁維持補修事業44,891 (※道路維持補修事業より一部組替) 排水路整備事業8,903 【減額要因】 市道第3-113号線整備事業△31,500 都市公園管理費△19,913 市営住宅管理費△14,769 職員給与費(土木総務)△10,839 職員給与費(道路橋梁総務)△8,562
9 消防費	1,032,756	1,044,374	△ 11,618	△ 1.1	【増額要因】 防災情報伝達設備整備事業8,100 【減額要因】 防災活動費△13,653 消防団活動費△3,380 常備消防費△2,590
10 教育費	3,040,241	3,026,892	13,349	0.4	【増額要因】 国体開催費85,176 総合運動公園リニューアル事業35,193 図書館管理運営費32,993 教育センター管理費29,940 職員給与費(保健体育総務)27,539 文化会館管理運営費26,021 新学校給食センター建設事業14,570(皆増) 【減額要因】 中学校施設整備事業△70,205 総合運動公園等管理運営費△55,738 (仮称)まいんスポーツ健康センター整備 事業△48,352(皆減) 都市再生機構小学校償還金△34,694 歴史民俗資料館管理運営費△30,801
11 公債費	2,665,598	2,697,481	△ 31,883	△ 1.2	元金償還費1,065 【増額要因(償還開始によるもの)】 H27臨時財政対策債73,444 H27防犯灯整備事業8,040 【減額要因(償還終了によるもの)】 H10ふれあい交流施設△25,397 H5市営住宅建設事業(富士見) △20,250 H5長山小・馴馬台小校舎取得事業ほか △16,845 利子償還費△32,948 【減額要因(償還の進捗によるもの)】 H7久保台小学校取得事業ほか△1,731 H6久保台小学校用地取得事業△1,533 H11ふれあい交流施設整備事業△1,087 【減額要因(利率見直しによるもの)】 H19臨時財政対策債△4,567
12 諸支出金	35	38	△ 3	△ 7.9	
13 予備費	23,663	18,268	5,395	29.5	
歳出合計	25,050,000	24,660,000	390,000	1.6	

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

平成30年度より、県が市町村とともに国保の運営を担う県単位化が開始され、仕組みが大きく変更になりました。平成31年度は、国保税見合い分として県に納付する、国民健康保険事業費納付金が減額となったため、予算規模が縮小しました。

これにより、支払準備基金等からの繰り入れが皆減となる一方、余剰分は基金への積み立てを見込んでいます。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	1,654,874	1,714,635	△ 59,761	△ 3.5
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	1,500	1,500	0	-
4 国庫支出金	1	1	0	-
5 県支出金	5,264,780	5,190,950	73,830	1.4
6 財産収入	184	151	33	21.9
7 繰入金	557,315	698,761	△ 141,446	△ 20.2
一般会計繰入金	557,315	600,017	△ 42,702	△ 7.1
基金繰入金	0	98,744	△ 98,744	皆減
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	28,343	48,999	△ 20,656	△ 42.2
歳入合計	7,507,000	7,655,000	△ 148,000	△ 1.9

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 総務費	140,578	153,167	△ 12,589	△ 8.2
2 保険給付費	5,172,245	5,074,198	98,047	1.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,097,581	2,347,162	△ 249,581	△ 10.6
4 共同事業拠出金	10	10	0	-
5 保健事業費	71,529	69,065	2,464	3.6
6 基金積立金	13,631	151	13,480	8,927.2
7 諸支出金	7,407	7,513	△ 106	△ 1.4
8 予備費	4,019	3,734	285	7.6
歳出合計	7,507,000	7,655,000	△ 148,000	△ 1.9

② 公共下水道事業特別会計

老朽化した機械設備や電気設備を更新するため、佐貫排水ポンプ場、地蔵後ポンプ場の改築工事を平成30年度に引き続き行います。改築工事の年割額の差異により、平成31年度は減額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 分担金及び負担金	3,769	6,071	△ 2,302	△ 37.9
2 使用料及び手数料	1,176,113	1,158,476	17,637	1.5
3 国庫支出金	155,800	199,350	△ 43,550	△ 21.8
4 県支出金	5,050	400	4,650	1,162.5
5 財産収入	3	4	△ 1	△ 25.0
6 繰入金	399,557	402,295	△ 2,738	△ 0.7
7 繰越金	1,000	1,000	0	-
8 諸収入	508	7,004	△ 6,496	△ 92.7
9 市債	517,200	553,800	△ 36,600	△ 6.6
歳入合計	2,259,000	2,328,400	△ 69,400	△ 3.0

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 下水道費	968,370	1,042,405	△ 74,035	△ 7.1
2 公債費	1,288,840	1,285,110	3,730	0.3
3 予備費	1,790	885	905	102.3
歳出合計	2,259,000	2,328,400	△ 69,400	△ 3.0

③ 農業集落排水事業特別会計

水洗便所改造資金貸付金の制度廃止により歳入・歳出ともに規模縮小となったため、平成31年度は減額予算となりました。

公債費は、平成30年度資本費平準化債の償還開始により、増となっています。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 使用料及び手数料	3,894	3,929	△ 35	△ 0.9
2 県支出金	1,170	490	680	138.8
3 繰入金	48,834	46,879	1,955	4.2
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	1	3,501	△ 3,500	△ 100.0
6 市債	13,100	12,600	500	4.0
歳入合計	67,000	67,400	△ 400	△ 0.6

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 農業集落排水事業費	19,872	23,123	△ 3,251	△ 14.1
2 公債費	46,691	44,146	2,545	5.8
3 予備費	437	131	306	233.6
歳出合計	67,000	67,400	△ 400	△ 0.6

④ 介護保険事業特別会計

介護保険施設の開設が遅れたことなどにより、施設入所者が予定より少なかったことから、保険給付費のうち施設介護サービス給付費は、減少を見込んでいます。

平成30年度制度改正による実績に基づき、給付額を見直した結果、地域支援事業費も減少しており、全体で減額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 保険料	1,335,522	1,303,354	32,168	2.5
2 使用料及び手数料	220	220	0	-
3 国庫支出金	872,567	922,426	△ 49,859	△ 5.4
4 支払基金交付金	1,246,156	1,260,534	△ 14,378	△ 1.1
5 県支出金	695,758	702,270	△ 6,512	△ 0.9
6 財産収入	337	275	62	22.5
7 繰入金	735,205	739,765	△ 4,560	△ 0.6
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	1,234	1,155	79	6.8
歳入合計	4,887,000	4,930,000	△ 43,000	△ 0.9

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 総務費	125,925	125,885	40	0.0
2 保険給付費	4,528,601	4,560,411	△ 31,810	△ 0.7
3 地域支援事業費	182,124	199,321	△ 17,197	△ 8.6
4 基金積立金	46,049	40,960	5,089	12.4
5 諸支出金	1,503	1,203	300	24.9
6 予備費	2,798	2,220	578	26.0
歳出合計	4,887,000	4,930,000	△ 43,000	△ 0.9

⑤ 障がい児支援サービス事業特別会計

集団療育指導の拡充に伴い、非常勤嘱託職員の配置時間が増加したため、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	12,461	12,242	219	1.8
2 繰入金	23,489	20,708	2,781	13.4
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	49	49	0	-
歳入合計	36,000	33,000	3,000	9.1

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 総務費	24,390	22,964	1,426	6.2
2 サービス事業費	11,504	9,750	1,754	18.0
3 予備費	106	286	△ 180	△ 62.9
歳出合計	36,000	33,000	3,000	9.1

⑥後期高齢者医療事業特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料や療養給付費が増加しており、依然として後期高齢者医療広域連合への納付金が増加傾向にあることから、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	658,813	593,484	65,329	11.0
2 使用料及び手数料	130	127	3	2.4
3 繰入金	778,232	750,885	27,347	3.6
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	16,824	14,979	1,845	12.3
× 国庫支出金	0	324	△ 324	皆減
歳入合計	1,454,000	1,359,800	94,200	6.9

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 総務費	43,822	41,178	2,644	6.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,390,496	1,300,717	89,779	6.9
3 保健事業費	17,461	15,642	1,819	11.6
4 諸支出金	1,117	1,429	△ 312	△ 21.8
5 予備費	1,104	834	270	32.4
歳出合計	1,454,000	1,359,800	94,200	6.9

⑦介護サービス事業特別会計

平成30年度制度改正による実績に基き、介護予防給付と介護予防・日常生活支援総合事業の割合を見直した結果、減額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 サービス収入	9,427	14,245	△ 4,818	△ 33.8
2 繰入金	171	1,453	△ 1,282	△ 88.2
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	1	1	0	-
歳入合計	9,600	15,700	△ 6,100	△ 38.9

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 サービス事業費	9,427	15,589	△ 6,162	△ 39.5
2 予備費	173	111	62	55.9
歳出合計	9,600	15,700	△ 6,100	△ 38.9

⑧工業団地拡張事業特別会計

平成32年度の方譲に向け、つくばの里工業団地拡張にかかる用地取得費及び造成費を計上したため、大幅な増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 繰入金	19,698	52,500	△ 32,802	△ 62.5
2 繰越金	1	0	1	皆増
3 諸収入	1	0	1	皆増
4 市債	492,300	52,500	439,800	837.7
歳入合計	512,000	105,000	407,000	387.6

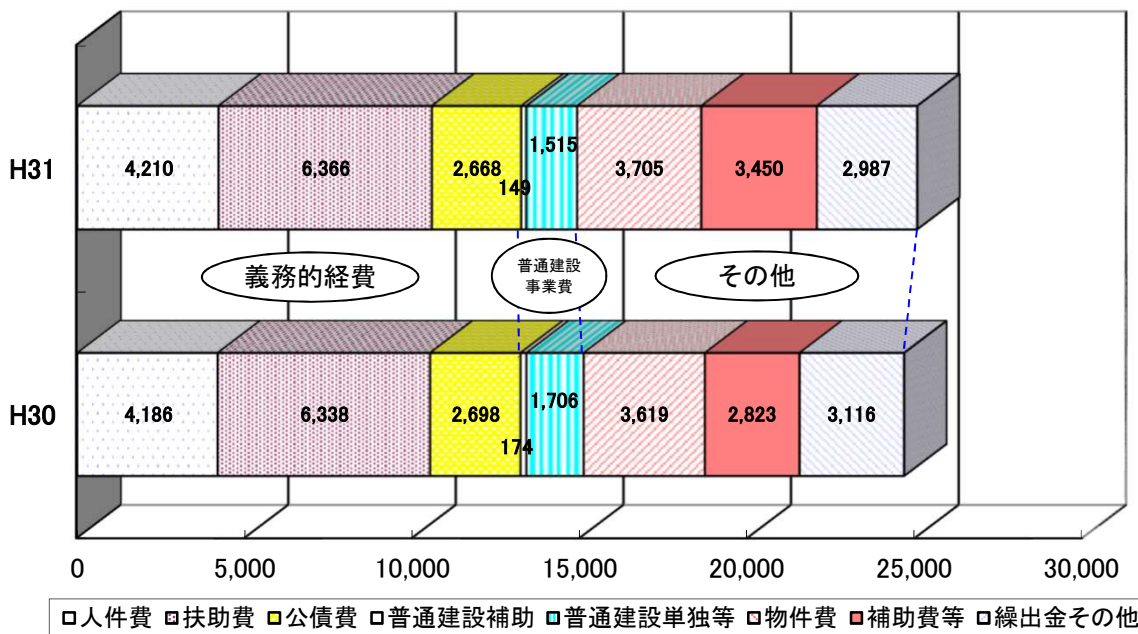
歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1 工業団地拡張事業費	510,749	104,429	406,320	389.1
2 公債費	567	0	567	皆増
3 予備費	684	571	113	19.8
歳出合計	512,000	105,000	407,000	387.6

10. 性質別歳出予算の状況

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	13,244,590	52.9	13,222,726	53.6	21,864	0.2
人件費	4,210,393	16.8	4,185,926	17.0	24,467	0.6
扶助費	6,365,825	25.4	6,338,380	25.7	27,445	0.4
公債費	2,668,372	10.7	2,698,420	10.9	△ 30,048	△ 1.1
普通建設事業費	1,663,742	6.6	1,879,231	7.6	△ 215,489	△ 11.5
補助事業費	149,062	0.6	173,682	0.7	△ 24,620	△ 14.2
単独事業費	1,502,822	6.0	1,697,455	6.9	△ 194,633	△ 11.5
県営事業負担金	11,858	0.0	8,094	0.0	3,764	46.5
その他	10,141,668	40.5	9,558,043	38.8	583,625	6.1
物件費	3,704,745	14.8	3,618,904	14.7	85,841	2.4
維持補修費	224,924	0.9	227,162	0.9	△ 2,238	△ 1.0
補助費等	3,449,894	13.8	2,823,372	11.5	626,522	22.2
(うち一部事務組合に対するもの)	1,561,194	6.2	1,638,278	6.6	△ 77,084	△ 4.7
繰出金	2,562,587	10.2	2,614,540	10.6	△ 51,953	△ 2.0
積立金等	199,518	0.8	274,065	1.1	△ 74,547	△ 27.2
合 計	25,050,000	100.0	24,660,000	100.0	390,000	1.6

人件費…職員給与, 特別職給与・報酬, 議員報酬, 非常勤特別職報酬など

扶助費…障がい者自立支援給付, 老人保護措置, 医療福祉費, 保育費, 生活保護費など

公債費…市債償還費

普通建設事業費…小中学校施設整備, 公園整備, 道路改良, 五省協定立替施行償還金など

物件費…設備管理委託費, 電算委託費, 光熱水費, 燃料費, 通信運搬費, 消耗品など

維持補修費…施設修繕費など

補助費等…一部事務組合への負担金, 補助金, 交付金, 報償費など

繰出金…特別会計への繰出金(市負担分及び財源補てん分)

11. 一般財源の推移

(単位:千円, %)

項 目	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算見込額	平成31年度 予算額
1 市税	10,196,531	9,972,594	10,045,598	10,166,700	10,070,578	10,082,443
1 市民税	4,995,783	4,849,918	4,882,150	4,981,360	4,957,853	4,855,245
2 固定資産税	3,899,516	3,844,832	3,881,024	3,936,516	3,897,264	3,977,476
3 軽自動車税	129,124	133,912	159,221	166,765	175,668	188,400
4 市たばこ税	580,670	564,765	544,941	501,251	471,441	476,305
5 都市計画税	591,438	579,167	578,262	580,808	568,352	585,017
2 地方譲与税	268,322	280,294	254,805	256,453	248,153	250,000
1 地方揮発油譲与税	80,345	85,140	74,408	74,310	72,843	73,000
2 自動車重量譲与税	187,977	195,154	180,397	182,143	175,310	177,000
3 利子割交付金	18,043	15,775	8,921	16,384	18,039	13,523
4 配当割交付金	72,024	59,501	35,125	49,609	47,889	48,320
5 株式等譲渡所得割交付金	42,671	57,952	20,562	49,169	47,800	43,554
6 地方消費税交付金	817,440	1,315,185	1,180,978	1,249,663	1,337,847	1,377,292
7 ゴルフ場利用税交付金	50,520	50,509	50,622	48,288	46,383	47,000
8 自動車取得税交付金	30,530	51,488	47,496	69,970	70,326	38,800
9 環境性能割交付金	-	-	-	-	-	28,300
10 地方特例交付金	44,500	43,416	41,010	43,499	52,052	62,200
11 普通交付税等	4,208,115	4,219,049	3,950,268	3,940,467	3,669,635	3,636,300
1 普通交付税	2,857,265	2,970,502	2,922,254	2,839,991	2,633,662	2,608,600
2 臨時財政対策債	1,350,850	1,248,547	1,028,014	1,100,476	1,035,973	1,027,700
12 特別交付税	1,466,106	615,705	1,244,215	550,897	453,547	453,735
1 特別交付税(通常分)	574,102	595,422	555,682	546,685	450,000	450,000
2 震災復興特別交付税	892,004	20,283	688,533	4,212	3,547	3,735
13 交通安全対策特別交付金	12,337	12,435	11,861	11,793	10,641	10,200
小 計	17,227,139	16,693,903	16,891,461	16,452,892	16,072,890	16,091,667
対前年度増減額	624,570	△ 533,236	197,558	△ 438,569	△ 380,002	18,777
対前年度増減率	3.8	△ 3.1	1.2	△ 2.6	△ 2.3	0.1
合 計	17,227,139	16,693,903	16,891,461	16,452,892	16,072,890	16,091,667
一般基金繰入(見込)額	24,300	325,395	444,223	337,336	666,259	1,496,998
うち財政調整基金	-	-	9,817	-	100,000	560,000
うち減債基金	-	-	-	-	220,000	240,000
一般基金残高(見込)	6,102,771	6,425,837	6,642,573	6,492,852	5,994,829	4,652,841

(注) 平成30年度決算見込額は財政課推計額です。
基金繰入は積替えのための繰入を除きます。

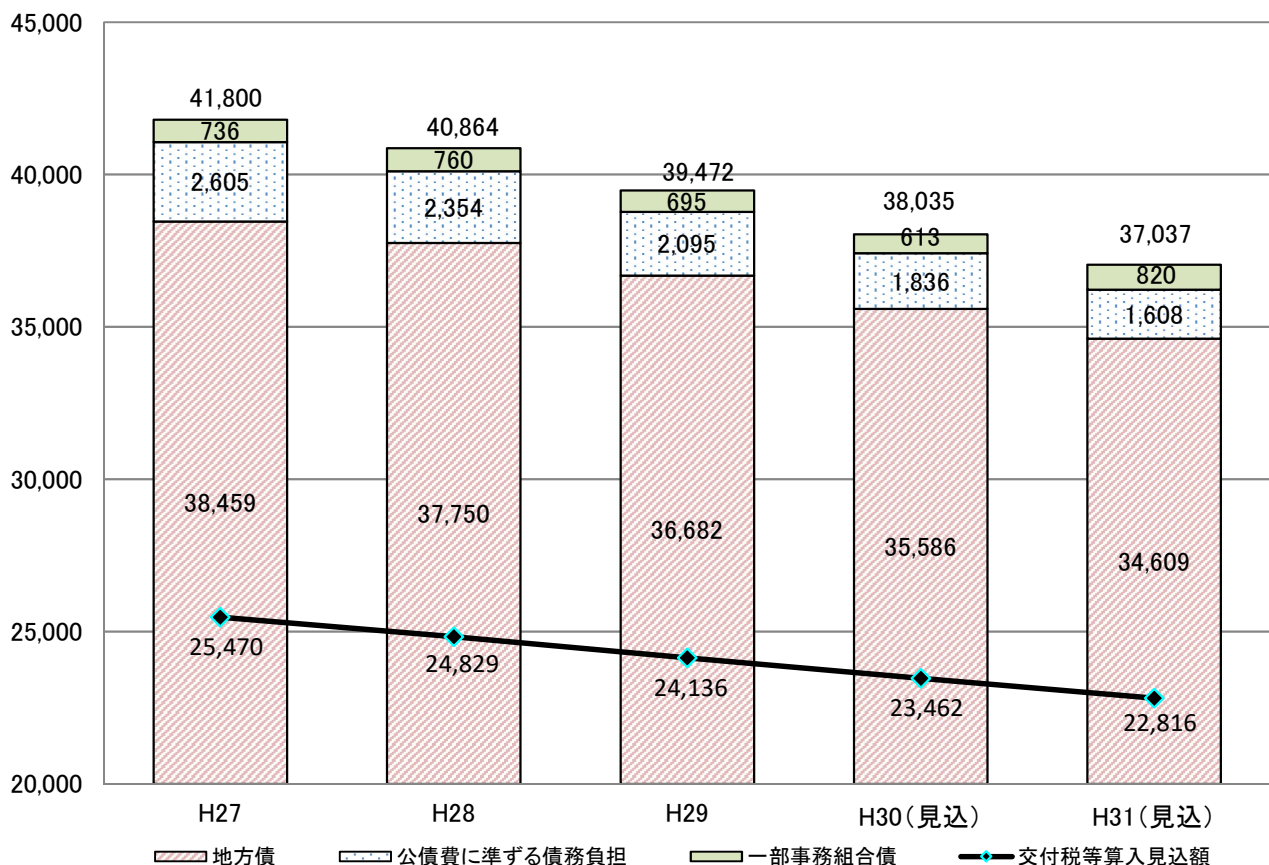
12. 将来の財政負担額の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
1 地方債	38,458,641	37,749,593	36,681,729	35,585,823	34,609,023
一般会計債	24,737,249	24,596,927	24,032,680	23,450,155	23,085,966
特別会計債	13,721,392	13,152,666	12,649,049	12,135,668	11,523,057
公共下水道事業	13,225,563	12,677,053	12,202,123	11,715,448	11,130,212
農業集落排水事業	495,829	475,613	446,926	420,220	392,845
2 公債費に準ずる債務負担	2,605,477	2,353,739	2,094,760	1,836,424	1,607,856
3 一部事務組合債	735,831	759,913	694,820	612,711	819,921
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	142,031	276,703	266,678	246,897	501,634
龍ヶ崎地方衛生組合	68,131	51,489	34,599	17,452	3,911
稲敷地方広域市町村圏事務組合	525,669	431,721	393,543	348,362	314,376
合 計 A	41,799,949	40,863,245	39,471,309	38,034,958	37,036,800
交付税等算入見込額 B	25,470,079	24,829,449	24,136,393	23,462,143	22,816,181
実質負担額 A-B	16,329,870	16,033,796	15,334,916	14,572,815	14,220,619

※上記の将来の財政負担額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)の規定に基づき算出したものです。なお、特別会計債については市全体の負担額を表示しています。(財政健全化法では一般会計等が負担すべき割合のみ算入されます。)

(百万円)



13. 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が
 充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 602,118 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 8,561,499 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,171,729	581,946	284,732	3,771	48,124	253,156
	高齢者福祉事業	14,538		53	1,767	2,032	10,686
	児童福祉事業	3,193,524	1,390,172	584,919	225,922	158,533	833,978
	母子福祉事業	305,598	101,866			32,542	171,190
	生活保護扶助事業	1,339,544	1,004,333	22,341		49,974	262,896
	小計	6,024,933	3,078,317	892,045	231,460	291,205	1,531,906
社会保険	国民健康保険事業	557,315	66,828	193,313		47,467	249,707
	介護保険事業	735,205	4,902	2,451		116,259	611,593
	後期高齢者医療事業	778,232		102,030		108,009	568,193
	小計	2,070,752	71,730	297,794		271,735	1,429,493
保健衛生	妊産婦医療費事業	33,390		11,197	2,832	3,093	16,268
	小児医療費事業	305,499		108,022	27,321	27,179	142,977
	母子等医療費事業	45,577		20,101	5,084	3,257	17,135
	障がい者医療費事業	76,857		33,898	8,573	5,492	28,894
	母子保健等事業	4,491	1,967	983	556	157	828
	小計	465,814	1,967	174,201	44,366	39,178	206,102
合計	8,561,499	3,152,014	1,364,040	275,826	602,118	3,167,501	